

重要取組シート 産業振興局 産業戦略部 地域産業課

取組項目	商店街の活性化
現状・課題	【現状】 ○ 商店街は、商業機能のみならず地域の雇用や生活関連サービス等、地域の生活に不可欠な機能を担う主体であり、地域コミュニティの拠点として重要な存在である。 ○ 国によると、郊外の大規模店の展開や EC サイトの普及等により、地域の住民やコミュニティが商店街に求めるものは、「買物の場」から「多世代が共に暮らし、働き、交流する場」へと変化している。 ○ 令和 6 年に大阪府を訪れたインバウンド数は 1463 万人を超え、過去最高を更新。さらに、大阪・関西万博の想定入場者数は約 2820 万人とされており、国内外から多くの来訪が期待される。 ○ 原材料費・光熱費等の高騰や、物価高騰による消費の冷え込みにより、商店街は売上の減少等、マイナスの影響を受けている。また、高齢化による後継者不足や商店街活動の担い手不足等の問題を抱えている。 【課題】 ○ 人口減少により国内市場は縮小し、行政・民間の活動拠点が減少する中、地域コミュニティ機能を維持すること。 ○ 今後、商店街は地域の住民やコミュニティが期待する多様なニーズに応える場として、「商店が集まる街」から「生活を支える街」へと変革することが必要とされていること。 ○ インバウンドや大阪・関西万博開催に伴う国内外の来訪者を市内商店街へ取り込み、消費を促進するためには、ニーズを踏まえた上で、商店街が自らの地域資源等を活かしながら魅力を向上させること。 ○ 地域の課題が複雑・多岐化する中、商店街が自身の取り巻く状況を把握し、行政や事業者、専門家・アドバイザー等の様々な地域内外の関係者と連携しながら、今後のありたい姿を考えるなど、主体的に課題解決に取り組めるようになること。
取組の内容	○ 地域の住民やコミュニティのニーズに応えるため、商店街等が主体的に実施する地域活性化に資する各種ソフト事業や、地域住民の利便性、快適性、安全性の向上に資する共同施設維持管理事業等の支援を行い、市内商店街の活性化を促進する。 ○ 地域に根差した商店街等の持続的な発展に繋げるべく、国の「商店街等活性化支援事業」や大阪府の「商店街店舗魅力向上支援事業」等と連携しながら、変革意欲のある商店街等の事業推進体制強化や魅力向上に向けた後押しを行う。 ○ 商店街への誘客促進事業等、大阪・関西万博を機に商店街等が積極的に実施する、地域商業の活性化促進に資する取組を支援する。 ○ 堺商工会議所とともに市内主要商業地の現状や市民の消費行動等を把握するため、商圈実態調査（通行量調査、来街者アンケート調査、買物動向アンケート調査、商業者動向アンケート調査）を実施し、必要に応じて商店街に調査結果を提供する。なお、通行量調査については AI を活用した映像解析により、性別や年代といった属性データも把握する。 ○ 商店街が今後の将来像や方向性を主体的に検討するために、専門家のサポートや国・大阪府の制度の活用等を通じた支援を行う。

スケジュール	前期 (～9月)	☐ 商店街等が実施する取組等の支援を実施（随時） ☐ 国、大阪府等の関係機関と連携した支援を実施（随時） ☐ 商店街等が実施する万博連携イベント等の支援を実施（随時）【万博関連事業】 ☐ 商圈実態調査の調査準備（5月～） ☐ 商圈実態調査実施（買物動向アンケート調査）（8～9月）		
	後期 (～3月)	☐ 商店街等が実施する取組等の支援を実施（随時） ☐ 国、大阪府等の関係機関と連携した支援を実施（随時） ☐ 商圈実態調査実施（通行量調査、来街者アンケート調査、商業者動向アンケート調査）（～11月） ☐ 商圈実態調査報告書作成（3月）		
	次年度以降	☐ 引き続き、商店街等が実施する取組等の支援を実施		
進捗の状況	前期 (～9月)			
	後期 (～3月)			
2025 堺市基本計画	該当する 施策	4－（4）成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出		
	寄与する KPI	—		目標値（2025年度） —
未来都市計画 堺市SDGs	最も貢献する SDGsのゴール	ゴール番号 8	働きがいも 経済成長も	
	寄与する KPI	—		目標値（2025年度） —